

生活危機打開のための財政運営を

大津市は先日、中期財政計画の見直しを発表。今後7年間に205億円の収支不足が見込まれるとして、公共料金の値上げや人件費の削減などを進めるとしています。
生活保護費や保育費など扶助費の増加は市民生活の困難の現れ。賃金の低下や営業不振などで市民生活は深刻な危機に直面しています。
このような暮らしの危機を打開するための財政運営こそ求められているのではないのでしょうか。



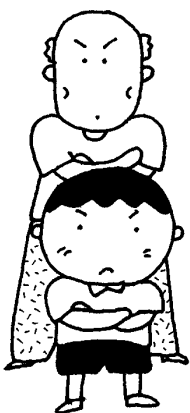
これらを合計すると今後7年間の増加分を含めて、3基金で51億円となり、収支不足額の4分の1になります。「財政が厳しい」時にこのような多額の「貯金」をおこなうこと自体が適切ではありません。

このほかにも36億円もの地域振興基金が積み立てられており、ガス事業会計には150億円もの内部留保金がため込まれています。百年に一度とも言われる景気後退と市民生活の困難打開にこそ、これらの積立金を有効活用すべきです。

事業のあり方を見直し生活優先の財政を

計画では「大津市総合計画第2期実行計画の着実かつ計画的な実施」を掲げていますが、これらの中には不要・不急の事業もあります。
急ぐ必要のない道路建設を先送りしたり、ゴミの減量化によって焼却施設を減らすなどの見直しを図ることも必要です。また、議員の海外視察や大企業への工場建設補助金などもやめるべきです。

日本経済の深刻なデフレを解消するためにも、地域中小企業などの経営を応援して、働く場所の拡大や所得の増加を図るとともに、安心できる医療や福祉の充実・再生に、国も自治体も取り組む必要があります。
市民が生活に明るい見通しがもてるよう、くらし優先の財政運営を進めるべきです。



家計が大変なときに貯金の積み増し?

中期財政計画では、今後7年間、財政調整基金(昨年度末16億円)、減債基金(同6億円)の取り崩しをせずに、さらに庁舎整備基金(昨年度末8億円)に毎年1億円、財政調整基金に毎年2億円を積み立てる計画をしています。

収入増を市民サービスに維持・向上に

昨年度策定された中期財政計画と今年度の見直し計画を比べると、国・県からの支出金や市債発行による歳入の増加が際立っています。

この間、三位一体改革で地方交付税などの大幅減額により地方自治体が疲弊した事への反省から、自治体の財源保障の見直しが進められ、地方交付税の増額、経済危機対策の各種交付金事業などがおこなわれてきました。鳩山内閣

「中期財政計画」 財政がきびしいと 言うけれど...



→研修で発言する佐々木市議(中央)と八木市議(右端)

地球環境の保全、循環型社会が世界的に重大なテーマになっています。

現在、大津市の下水浄化によって生じる1日40トンの下水汚泥は基本的に焼却処理されています。大津市議会施設常任委員会(委員長は共産党市議団の佐々木議員)は19日、先進的取り組みを行っている熊本市の下水汚泥固形燃料化事業について研修視察を行ないました。

熊本市では1日80トンの下水汚泥が生じていますが、2013年度までにセメントなどへの素材化や固形燃料化などにより、100%完全リサイクルを目指しています。そのための施設建設に約31億円、20年間の維持管理に49億円の費用が必要とされていますが、CO2削減効果は1年で約2,900トン(樹木20万本分に相当)、最終処分場の負荷軽減(埋立量)は約1,400立方メートル/年が見込まれるということです。

現在も大津市と滋賀県が共同して、新しい下水汚泥の焼却施設を建設しようとしています。費用対効果に留意しつつも、焼却のために使う費用を前向き

の環境対策に生かすという視点で、大津市でも検討を進める必要があります。



八木修 議員

下水道汚泥処理―焼却でなく有効利用へ

市議会研修視察・熊本市